

第 16 回 観光立国推進閣僚会議 議事要旨

日時:令和 4 年 10 月 11 日(火)17:40~18:00

場所:官邸 2 階大会議室

出席:岸田内閣総理大臣、松野内閣官房長官、齊藤国土交通大臣、柘植総務副大臣、葉梨法務大臣、武井外務副大臣、井上財務副大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、中谷経済産業副大臣、西村環境大臣、井野防衛副大臣、大串デジタル副大臣、秋葉復興大臣、楠警察庁長官官房長、小倉こども政策担当大臣、山際経済再生担当大臣、高市経済安全保障担当大臣、岡田内閣府特命担当大臣(地方創生)、栗生内閣官房副長官、藤井内閣官房副長官補、和田国土交通省観光庁長官、佐々木内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、菟川内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)兼国土交通省観光庁次長

○齊藤国土交通大臣より冒頭発言

- ・ただ今から、「観光立国推進閣僚会議」の第 16 回会合を開催する。
- ・今回の閣僚会議では、「観光をめぐる現状と今後の取組」について、議論する。

○和田国土交通省観光庁長官より「観光の現状と今後の方向性」(資料1)について説明

- ・1ページ目、観光は成長戦略の柱、地域活性化の切り札として、政府一体となって様々な取組を進めてきた結果、2019 年まで、インバウンド旅行者数と消費額は飛躍的に増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年以降は大幅に落ち込んでいるのが現状。
- ・2ページ目、旅行消費への影響をみると、インバウンドは約5兆円減少し、日本人の国内旅行も 10 兆円以上減少するなど、大変厳しい状況にある。
- ・3ページ目、他方で、このコロナ禍を経て、旅行者の意識変化として、サステナブルや、自然・アクティビティに対する需要など、「持続可能な観光」への関心が高まっている。
- ・4ページ目、旅行者の意識変化や、これまでの取組では、特に、インバウンドの消費額増と地方誘客促進が課題であったことを踏まえ、今後は、「国内交流拡大戦略」、「インバウンド回復戦略」、「高付加価値で持続可能な観光地域づくり戦略」の3つを中心に、取組を進めたい。
- ・5ページ目、足下においては、円安のメリットも生かし、インバウンドのV字回復を図るため、特別な体験ができる機会を集めて全世界に発信する等、全国で観光回復の起爆剤となる取組を集中的に実施したいと考える。
- ・6ページ目、さらに、宿泊施設のリニューアルや DX 化の推進など、観光地や観光産業の高付加価値化により、地域の「稼ぐ力」の回復・強化を図る。
- ・7ページ目、以上のように、観光により全国各地で地域活性化を図るとともに、持続可能な形で観光を復活させていく。世界的な旅行需要の回復が見込まれ、大型イベントも予定される 2025 年に向けて、計画的に取り組んでいく。

○意見交換

(齊藤国土交通大臣)

- ・今後の観光政策については、関係省庁の御協力もいただきながら、新たな施策等を考えていく必要がある。関係閣僚からも積極的に知恵やアイデアを出していただきたい。

(山際経済再生担当大臣)

- ・観光立国の推進は、我が国の成長戦略の柱の一つ。
- ・「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においては、観光地の再生及び高付加価値化などを通じて観光を推進していくこととしており、関係閣僚と連携して取り組んでいく。
- ・また、現在、新型コロナウイルスの感染防止対策と社会経済活動との両立を図りつつ、ウィズコロナの新たな段階への移行を着実に進めるとともに、水際対策についても緩和を進めている。
- ・こうした施策をさらに推進して、インバウンド需要の回復・拡大を図り、円安を活かした地域の「稼ぐ力」を回復・強化すべく、新たな総合経済対策の検討を加速していく。

(葉梨法務大臣)

- ・出入国在留管理行政を担う立場から、2025年大阪・関西万博開催に向けて、また、その先の「2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人」の政府目標に向けてより一層円滑かつ厳格な出入国審査を実現することが喫緊の課題と考えている。
- ・そのために、相互事前旅客情報システム(iAPI)の導入をはじめとしたデジタル技術等の活用により出入国審査の高度化を図るとともに、出入国審査や出入国管理体制を計画的に整備することが不可欠であると考えており、これらの課題にしっかり取り組んでいく。

(武井外務副大臣)

- ・本日から、新型コロナウイルス感染症に対する水際対策の緩和として、査証免除措置の適用再開、個人旅行の再開、入国者総数の上限撤廃などが実施された。今回の緩和によって、訪日観光客が増加し国際的な交流が一層活発化することが期待される。
- ・インバウンドの促進は、日本の文化や日本食に直接触れてもらうことで日本のファンを増やし、諸外国における対日理解の促進、また親日派・知日派の拡大に直に繋がる重要な施策である。我が国の多様な魅力の発信や、戦略的な査証緩和を通じて、水際措置緩和後の訪日観光客の増加をトップ・プライオリティの一つとして取り組んでいく。

(加藤厚生労働大臣)

- ・厚生労働省の取組を4点ご紹介する。
- ・1点目は検疫について。6月以降、順次、地方空港における検疫業務の実施体制を整備してきたが、引き続き、関係省庁等とも連携して、国際線の更なる受入再開に向け、準備を進めていく。
- ・2点目は休暇取得の推進について。毎年10月を「年次有給休暇取得促進期間」と位置づけており、この期間に集中的な広報等を行うことで、休暇取得の促進に向けた機運の醸成を図る。
- ・3点目はマスク着用のルールについて。屋外では基本的にマスクをする必要はなく、屋内では基本的にマスクを着用するという、マスク着用のルールについて、今後、関係省庁とも連携して、より一層の周知の徹底に努める。
- ・4点目は旅館・ホテルの対応について。旅館・ホテルにおける感染防止対策の充実を図るため、今国会に旅館業法等改正法案を提出したところであり、旅館・ホテルの現場で適切な対応を行

うことができるよう取り組んでいく。

(永岡文部科学大臣)

- ・2025 年大阪・関西万博の開催も見据え、日本の美と心を国内外に発信する「日本博 2.0」等をしっかりと進めていく。そうした取組を通じ、美術館や文化財等の夜間活用等の普及・促進、現代アートや食文化等の新たな魅力的な体験機会の創出を進める。
- ・来年、福岡で世界水泳、2025 年東京で世界陸上が開催されるなど、今後大規模な国際スポーツ大会が連続して開催される。国際スポーツ大会等のイベントが誘客に資するよう国土交通省と連携をして取り組み、各地域の文化資源や自然資源を活用したスポーツツーリズムを推進する。
- ・こうした文化やスポーツの取組を通じて、訪日外国人旅行者数の回復や、消費額の拡大、地方への誘客に貢献し、成長戦略や地域活性化を実現していく。

(野村農林水産大臣)

- ・平成29年より、農山漁村の多様な観光資源を活用して地域の所得向上などを図る「農泊」に取り組んでおり、これまでに目標としていた500地域を上回る600以上の地域を支援している。
- ・今後、新しい数値目標を設定するなど、これからの農泊のあり方についてさらに検討を進める。
- ・訪日外国人観光客は、訪日前に期待することの1位として日本食を挙げており、農泊においても多様な食の魅力を観光コンテンツとしてさらに磨き上げる。
- ・併せて、現下の円安の状況も活かしつつ、インバウンドを農林水産物・食品の更なる輸出拡大につなげるよう、全力で取り組む。

(中谷経済産業副大臣)

- ・観光産業は、裾野の広い産業であり、特に地方の中小企業・小規模事業者は今回の新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている。
- ・これまで経済産業省では、事業復活支援金や実質無利子・無担保融資等の各種支援策を実施し企業継続支援を行ってきた。今後については、本日より「イベント割」及び「がんばろう！商店街事業」を開始して需要喚起を図っていく。
- ・また、円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化に向けて、インバウンド需要の回復・拡大や輸出拡大など外需の取り込みを進めることが重要。今回の水際対策の緩和を受け、国際的な経済活動がより一層活発化することを期待し、関係省庁と連携しつつ、積極的に取り組む。

(西村環境大臣)

- ・我が国の傑出した自然景観を有する国立公園において、美しい自然の中での感動体験を柱とした滞在型・高付加価値観光や、サステナブルツーリズム、アドベンチャーツーリズムの推進を図る。
- ・具体的には、自然体験アクティビティの開発、廃屋撤去などの景観改善、官民連携による利用拠点の魅力向上などに取り組み、国内外からの誘客拡大に貢献する。

(岡田内閣府特命担当大臣(地方創生))

- ・デジタル田園都市国家構想の実現に向けて、観光を通じた地域での仕事づくりや、DMO を核

とする観光地域づくり・ブランディングなどを進めていくことが重要と考える。

- ・特に、観光 DX については、年末に策定予定のデジタル田園都市国家構想総合戦略において、盛り込みたいと考えている。
- ・加えて、地域の魅力向上に向け、関係人口の創出・拡大や、二地域居住に係る取組を進める。
- ・また、沖縄や北海道をはじめ、コロナ禍で傷ついた地方の観光の再生を支援するとともに、大阪・関西万博の開催前からの機運醸成、そして開催時のインバウンド効果の全国への波及を視野に、万博と観光のシナジーを観光庁等関係省庁と共に検討する。

(齊藤国土交通大臣)

- ・本日から全国旅行支援を各都道府県とも連携しながらスタートしたところ。これまで、実際に観光に関わる皆さまと意見交換を重ねる中で、新型コロナウイルス感染症の影響により大変厳しい状況に置かれる皆さまを目の当たりにするとともに、観光立国の復活を切に願う多くの声をいただいた。
- ・コロナ前の 2019 年には、インバウンド旅行消費額は 4.8 兆円に上っており、観光は成長戦略の柱、地域活性化の切り札として大いに成長を遂げてきた。
- ・水際対策の大幅な緩和によりインバウンドの動向に見通しが立ちつつある中、足下の円安メリットも生かし、消費額増加や地方への誘客促進を重視したインバウンド回復に取り組む。
- ・特に、インバウンドの V 字回復に向けて、世界遺産姫路城の天守閣の限定公開など、全国各地で特別な体験を多数用意し、日本の観光が再始動したことを世界に積極的にアピールするための集中的な取組を実施する。
- ・さらに、中長期的な観光の回復を確実にするため、観光地・観光産業の再生・高付加価値化に係る計画的・継続的な支援や、世界的潮流である「持続可能な観光」の実現に向けた取組を進める。
- ・関係大臣の皆様のご協力もいただきながら、観光立国の復活に向けてしっかりと取組を進める。

○岸田内閣総理大臣より発言

- ・本日、新型コロナウイルス感染症対策の水際措置を大幅に緩和するとともに、国内では、全国旅行支援がスタートした。
- ・この会議に先立ち、観光に関わる皆さまから、インバウンドの回復に向けた取組や宿泊施設のリノベーションの必要性など、様々なご意見を伺った。
- ・コロナ禍で、日本人の国内旅行消費は半減、年間 4.8 兆円まで達したインバウンド消費は一時的に消滅した。観光立国の復活に向けて、次の3点の取組が重要。
- ・第一に、旅行消費の早期回復、特に、インバウンド消費については、円安の効果も生かし、速やかに5兆円超を達成することを目指し、関係省庁の政策を総動員して、総合経済対策に向けて、集中的な政策パッケージをまとめていただきたい。
- ・第二に、持続可能で高付加価値な観光産業の実現を目指し、本日いただいたご意見も踏まえ、総合経済対策に、宿泊施設のリノベーション支援を盛り込み、取組を加速させていただきたい。
- ・第三に、世界的な旅行需要の回復が見込まれ、大阪・関西万博が開催される 2025 年をターゲットに、我が国の観光を持続可能な形で復活させるために、新たな「観光立国推進基本計画」を、今年度末までに策定していただきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症を乗り越え、地域経済を再生し、持続可能な経済社会をつくり上げ

るため、観光立国の復活に向けて、国土交通大臣を中心に、関係大臣のご協力を得つつ、官民一丸となって、観光戦略を強力に進めていただきたい。

○齊藤国土交通大臣より閉会挨拶

・本日の第16回会議はここで閉会とする。なお、本日の議事については、後日、要旨を公開することを予定している。

以上